

令和 2 年度 7月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和2年 第4回 嬉野市議会臨時会提出

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	7	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うための通信機器を備えたタブレット端末等のICT機器の導入の環境整備、その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。

2. 事業内容

【事業内容】感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図る。
 【補助基準額】500千円(利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業)
 【補助割合】国 1/3 県 1/3

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	254
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業	
事業費(単位:千円)	補助率					254
財源内訳	国庫支出金	1/3				84
	県支出金	1/3				84
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						86

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
役務費	通信運搬費 102,276円	103
備品購入費	タブレット2台 150,260円	151
	計	254

5. その他参考となる事項

[歳入]
 国庫補助金:子ども・子育て交付金(国1/3、県1/3)
 国(1/3) 252,536円×1/3≒84,000円
 県(1/3) 252,536円×1/3≒84,000円
 [歳出]
 通信運搬費:(5,982円×9か月-1,000円(割引)×6か月+契約手数料3,300円)×2台=102,276円
 備品購入費:タブレット2台 75,130円×2台=150,260円

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	7	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

長期間にわたる外出自粛等による児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談や、社会的に孤立しがちな児童養護施設退所者等からの相談に対応するため、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。

2. 事業内容

【事業内容】感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図る。

【補助基準額】1か所あたり1,000千円

【補助割合】国 1/2

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	328
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					児童虐待・DV対策等総合支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率					328
財源内訳	国庫支出金	1/2				163
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					165

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
役務費	通信運搬費 145,194円	146
備品購入費	タブレット2台 150,260円 スマートフォン1台 31,680円	182
	計	328

5. その他参考となる事項

[歳入]

国庫補助金:児童虐待・DV対策等総合支援事業(1/2)

327,134円×1/2≒163,000円

[歳出]

通信運搬費:(5,982円×9か月-1,000円(割引)×6か月+契約手数料3,300円)×2台+4,402円×9か月+契約手数料3,300円=145,194円

備品購入費:タブレット2台 75,130円×2台+スマートフォン1台 31,680円×1台=181,940円

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	9	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

感染防止物品を活用し新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の徹底をすることで、利用者の不安を軽減し、母子保健の継続的なサービスを提供する。

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス(COVID-19)感染症予防対策に必要なマスクやアルコール手指消毒液等を用いて母子保健サービスを提供する
 【補助基準額】各事業50万円
 【補助割合】10/10

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 2 年度 事業費(千円) 587				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	内	容	補助	単独	
事業内容				子ども・子育て支援事業 における新型コロナウイルス 感染症緊急包括支 援事業	需用費	(消耗品費) マスク、ディスポエプロン、アルコール手指消毒、非接触型体温計他	587		
事業費(単位:千円)				587					
財源内訳	補助率								
国庫支出金									
県支出金	10/10			587					
市債									
ふるさと応援寄附金									
その他									
一般財源						計	587		

5. その他参考となる事項

<乳児家庭全戸訪問>

- マスク
1,500円×12箱×1.1=19,800円
- ディスポエプロン
2,200円×60箱×1.1=145,200円
- アルコール手指消毒(携帯用)
550円×36本×1.1=21,780円
- 非接触型体温計 21,780円×3本=65,340円

<養育支援訪問事業>

- マスク
1,500円×1箱×1.1=1,650円
- ディスポエプロン
2,200円×1箱×1.1=2,420円
- アルコール手指消毒(携帯用)
550円×7本×1.1=4,235円
- 非接触型体温計 21,780円×2本=43,560円

<利用者支援事業(母子保健型)>

- マスク
1,500円×13箱×1.1=21,450円
- ディスポエプロン
2,200円×36箱×1.1=87,120円
- アルコール手指消毒
807円×36本×1.1=31,958円
- 物品消毒 次亜塩素酸水
20リットル 17,800円×5本×1.1=97,900円
- 非接触型体温計 21,780円×2本=43,560円

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊産婦総合対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	9	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

妊産婦等からの各種相談や産後2か月後に実施する乳児家庭全戸訪問事業等において、母子手帳アプリをインストールしたスマートフォン等を活用したオンライン相談や保健指導等が実施可能な体制を構築する。このことにより、新型コロナウイルス感染防止や相談支援・保健指導等の強化を図ることができる。

2. 事業内容

【事業内容】市民(妊産婦等)は母子手帳アプリをインストールしたスマートフォンを、行政側はタブレットを活用したオンライン相談支援体制の構築。
 【補助基準額】190万円
 【補助割合】国 1/2

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	1,204
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業				
事業費(単位:千円)	補助率							1,204	
財源内訳	国庫支出金	1/2						602	
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	地方創生臨時交付金							500	
	一般財源							102	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
役務費	通信運搬費	190	
	母子手帳アプリ利用通話料 11,000円×7月分=77,000円		
	保健センターWi-Fi使用料 4,840円×7月分=33,880円		
	タブレット外部用通信使用料 5,982円×2台×7月分=12,000円=71,748円		
	タブレット外部用通信契約事務手数料 3,300円×2台=6,600円		
委託料	オンライン相談初期設定費用一式 330,000円	330	
	塩田保健センターWi-Fi環境整備費用一式 373,539円	374	
備品購入費	タブレット 77,330円×4台=309,320円	310	
	計	1,204	

5. その他参考となる事項

オンライン相談サービスの流れ

- ①行政担当者と利用者(妊産婦等)が電話で相談日程の調整を行う。
- ②利用者が母子手帳アプリでオンライン相談確定メールを嬉野市に送信する。(保護者氏名、子ども氏名、希望相談日時、相談内容)
- ③行政担当者がオンライン相談用URLを利用者に送付する。
- ④相談日時に利用者が受信したURLをクリックしてオンライン相談を開始する。

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	緊急支援事業(経営継続支援給付金)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	10	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

・緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業要請のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援及び経済対策を行う。

2. 事業内容

・緊急支援事業

「うれしのがんばろう!!経営継続支援給付金」

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた事業者のうち、新規に開業された事業者など影響を受けながらも、これまで実施した応援給付金、産業給付金に該当しなかった事業者に対する緊急支援として、嬉野市独自の給付金を商工会に委託して給付する。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	20,000
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度					
事業内容										
事業費(単位:千円)						補助率			20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	地方創生臨時交付金								18,000	
一般財源									2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
13 委託料	緊急支援事業(経営継続支援給付金)	20,000	
計		20,000	

5. その他参考となる事項

・ 緊急支援事業(経営継続支援給付金)

195事業所×上限100,000円=19,500,000円 事務費 500,000円 計 20,000,000円

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	12	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学習保障をするための学校教育活動を支援する。

2. 事業内容

学校における感染症対策 学校の教育活動に際して、密閉・密集・密接を避け、児童及び教職員の感染症対策に必要となる費用及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策費
 子どもたちの学習保障支援 児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	3,382
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容				学校再開に伴う感染症対策		
事業費(単位:千円)	補助率					3,382
財源内訳	国庫支出金 1/2					1,838
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					1,200
	一般財源					344

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費	2,430	
使用料及び賃借料	952	
計	3,382	

5. その他参考となる事項

○歳入 活用する補助金の事業名 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)
 $3,382,000円 \times 1/2 = 1,691,000円 \dots \textcircled{1}$
 財源組替分 $294,000円 \times 1/2 = 147,000円 \dots \textcircled{2}$ $\textcircled{1} + \textcircled{2} = 1,838,000円$
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,200,000円

○歳出
 消耗品費 ・アルコール消毒液、非接触型体温計等の感染症対策物品購入費
 (学校の児童数及びクラス数等を基に積算)

使用料及び賃借料 ・修学旅行や宿泊学習の特別活動において、3密対策のためにバスを増便する費用
 修学旅行バス借上げ(五町田小・久間小・塩田小・嬉野小・吉田小・大草野小)
 宿泊学習バス借上げ(五町田小・久間小・塩田小)

【様式1】

令和2年度 7月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	13	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。

2. 事業内容

学校における感染症対策 学校の教育活動に際して、密閉・密集・密接を避け、生徒及び教職員の感染症対策に必要となる費用及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策費
 子どもたちの学習保障支援 生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,207
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容				学校再開に伴う感染症対策		
事業費(単位:千円)	補助率					2,207
財源内訳	国庫支出金 1/2					1,146
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					800
	一般財源					261

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費	1,040	
使用料及び賃借料	1,167	
計	2,207	

5. その他参考となる事項

- 歳入 活用する補助金の事業名 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)
 $2,207,000円 \times 1/2 \div 1,103,000円 \dots \textcircled{1}$
 財源組替分 $87,000円 \times 1/2 \div 43,000円 \dots \textcircled{2}$ $\textcircled{1} + \textcircled{2} = 1,146,000円$
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 800,000円
- 歳出
 消耗品費 ・アルコール消毒液、非接触型体温計等の感染症対策物品購入費
 (学校の児童数及びクラス数等を基に積算)
- 使用料及び賃借料 ・修学旅行や宿泊学習の特別活動において、3密対策のためにバスを増便する費用
 修学旅行バス借上げ(塩田中・嬉野中・吉田中)